

★東海ローカルネットワーク

【愛 知】

回答女性の1割超、DV被害 愛知県が調査

県が18歳以上を対象に行ったドメスティックバイオレンス（DV）をめぐる調査で、女性の回答者の一割超が、夫や恋人から身体的、精神的DVを受けていたことが分かった。県は被害傾向などを分析し、本年度中に第四次「DV防止と被害者対策の基本計画」をつくる。2018年度から計画に基づく抜本的な対策に乗り出す。昨年12月、県政世論調査の一環で調査した。無作為抽出した18歳以上の男女計3000人に調査票を送り、1447人が書面で回答した（回答率48.2%）。回答した女性790人のうち、配偶者や交際相手から「殴る、蹴る、物を投げつける、突き飛ばす」などの暴行を受けたことがある人は「何度もあった」が3.9%、「一、二度あった」が9.6%で、計13.5%。既婚女性のみを対象とした内閣府の14年調査の全国平均（15.4%）よりは低かった。（2017年4月21日中日新聞愛知版）

県立高、空き教室950に 愛知県教委29年推計

少子化の影響で、2029年には、県立高校の計950教室が「空き教室」となることが県教委の推計で分かった。1960、70年代に建てられた校舎は今後、建て替え時期を迎えるが、全校の耐震化を終えていることもあり、建て替え時期のめどを「60年」から「80年」に延ばす。現在の小中学校の児童生徒数や乳幼児の出生数などから、今後の中学校卒業者を試算した。16年は73,278人だが、29年には6万5千人にまで減る。この流れで高校入学者数も減れば、県立高校では、16年の1025学級から、29年には900学級に減る。▽これまでは、築30年で大規模な改修をしていたが、今後は築60年でも屋上の防水改修など長寿命化工事をする。将来的に建て替える場合も、従来とは考え方を改める。例えば県立高校の4校に1校は、プールがあっても、実際には使っていない。不要なプールの廃止に加えて、低層の校舎は集約することで余剰地を生み出し、学校教育や地域活動などに利用するほか、売却も検討する。（2017年4月28日中日新聞愛知版）

常滑・瀬戸の窯、日本遺産に…県内初

「陶楽窯」や「とももの祭」…全国6産地共同で認定地域の文化財で構成した「ストーリー（物語）」を文化庁が認定する「日本遺産」に28日、常滑焼の常滑市と瀬戸焼の瀬戸市を含む全国6自治体のグループが申請していた「きっと恋する六古窯—日本生まれ日本育ちのやきもの産地—」が選ばれた。県によると、県内の自治体が絡む申請が日本遺産に認定されたのは初めてという。認定された常滑市の構成文化

財は、「やきもの散歩道」の文化的景観や登窯など9件。散歩道は常滑焼の土管と焼酎瓶が積み上げられた土管坂やギャラリー、土産物店が並ぶ観光スポットで、多くの観光客が訪れる。また「陶楽窯」と呼ばれる登窯は1887年に建設され、約20度の傾斜地に八つの焼成室が連なる。今は使われていないが、全国で現存する登窯では最大規模という。（2017年4月29日読売新聞愛知版）

【岐 阜】

お寺で認知症カフェ／神戸町

神戸町は、認知症の人や家族、地域住民が交流する認知症カフェを新たに地域の寺で開く。初回の会が18日、同町北一色の正覚寺であり、本堂が特設カフェになった。町の認知症カフェは、同町神戸の介護予防施設「ばらの里」で2015年から月1回開いてきた。地元住民に親しまれる寺でも開くことで、より多くの人に参加してもらおう狙いがある。（2017年4月19日中日新聞岐阜版）

小水力発電2施設が稼働／揖斐川町

岐阜県揖斐郡揖斐川町で初となる小水力発電施設「下辻南清流発電所」（同町小津）と、「諸家清流発電所」（同町坂内坂本）が20日、稼働を開始した。発電した電力は全て売電し、その収益は土地改良施設の維持管理のほか、振興事務所や公民館などの地域振興施設の電気代に充てられる。県によると、売電収益を農業関連以外の施設に活用できる発電所は全国的に珍しいという。両発電所は、県が2014年度から地元の農業用水を活用して整備を進め、県内では4番目の完成。県から譲渡を受けた町が管理、運営を行う。（2017年4月21日岐阜新聞）

送電線の電磁波「具体的数値を」 リニア、中津川で勉強会

リニア中央新幹線事業で設けられる高圧送電線と電磁波について学ぶ勉強会が23日、中津川市であった。市民団体「恵那・中津川リニア高圧送電線問題連絡協議会」が主催し、送電線ルート付近に住む中津川、恵那両市民ら約120人が参加した。（2017年4月25日朝日新聞岐阜版）

F C岐阜、2期連続の黒字 広告収入伸びる

F C岐阜の運営会社の株主総会が24日、岐阜市の長良川スポーツプラザであり、2016年度16年2月～17年1月）決算が承認された。純利益は前年度比約2%増の301万円で、二期連続の黒字となった。ホームゲーム21試合の来場者数が約11万9千人と、前年度を約1万人下回り、興行収入は900万円減少。グッズなどの販売収入も400万円減った。一方で、監督交代などで

人件費が約4900万円減ったことや、スポンサー獲得で広告収入が伸びたことなどから、純利益の黒字を確保した。本年度はホーム来場者数14万人を目標としており、株主総会後の取材に宮田博之社長は「チームは上昇気流に乗っている。もっと関心を持ってもらい、多くの人に愛されるチームにしたい」と話した。(2017年4月25日中日新聞岐阜版)

郡上八幡で設計スタジオ開設へ 空き家対策活動の藤沢さん

郡上市の郡上八幡産業振興公社に「空き家対策実践隊」として採用され、活動してきた二級建築士の藤沢百合さん(41)が実践隊の任期を終え、八幡で設計スタジオを開くことを決めた。東京から働く場を移し、2年近く八幡を見て回って、わき上がってきたのは「ここに残る古き良き日本の町並みを残したい」という思いだった。岡山市出身で、大学卒業後、東京の不動産会社に就職。マンションを新築して分譲する仕事をしているうちに、こんな思いが芽生えてきた。「小さい建物を壊してマンションを建てるよりも、改修して価値を上げていきたい。そうすれば伝統的な日本の建物も町並みも残していける」今年3月末に任期を終えると、八幡の町家の一角を借り、六月をめどに設計スタジオを開くことにした。建築や不動産に関する「よろず相談」を受けていきたいという。「古い建物でも、良さを残しながら現代の生活に合った改修をしていけば、もっと長く使ってもらえる。町並みの保存にもつながる」と意気込んでいる。(2017年4月26日中日新聞岐阜版)

下呂・三ツ石集落にUターン次々 “子は宝”強い団結力

今月上旬の日曜日。下呂市の山あいの集落に、子どもたちの元気な声が響き渡った。恒例の祭りで、菓子をまく「せんごまき」。われ先にと菓手に手を伸ばし争奪戦の様相だ。周囲で大人たちが、その様子を遠巻きに見守っていた。乗政地域にある三ツ石集落は戸数37戸、171人。このうち中学生以下が約5分の1を占める。生活するには決して便利な地とはいえないが、全国の同じような農村が抱える少子化という課題とは無縁だ。▽子どもが多いのはなぜだろうか。その理由が知りたくて、住民に聞き取りを進めると▽同居する祖父母から受けるサポート▽子育てに最適な自然環境—という答えが見えてきた。(2017年4月27日岐阜新聞)

農協営業所が閉鎖へ 地元の集落に危機感／飛騨市

飛騨市神岡町森茂(もりも)で28日夜、JAひだ(本店・高山市)が地元住民に「来年2月末で森茂営業所を廃止する」と説明した。富山県境の標高約千メートルの高原に森茂など7集落が集まる山之村地

区の生活に、食料品、生活用品を売るスーパーとガソリンスタンドがあるJA営業所は欠かせない。住民に困惑と反発が広がった。(2017年4月29日朝日新聞岐阜版)

高山市国府町にバイオマス発電所完成

岐阜県高山市内の企業や個人でつくる飛騨高山グリーンヒート合同会社(同市新宮町)は、同市国府町に小型木質バイオマス発電所を完成させた。地元の未利用材を活用し、エネルギーの地産地消を図る。木質ペレットを使ったバイオマス発電による電気を、固定価格買い取り制度で売電する取り組みは国内で初めてという。同市国府町宇津江の四十八滝温泉しぶきの湯遊湯館に完成した「飛騨高山しぶきの湯バイオマス発電所」は、ドイツ製の高効率熱電併給システムを採用。間伐材など未利用材を市内の業者が加工した木質ペレットを発電燃料として使用する。総事業費は約2億円。年間発電量は約126万キロワット時を見込み、1キロワット時当たり43.2円で中部電力に売電する。発電の際に生じた熱は遊湯館に販売。灯油使用量の約半分に当たる年間約12万4千キロリットルをまかなえ、燃料価格の安定につなげる。(2017年4月29日岐阜新聞)

【三 重】

松阪林業支援センター開所式 地域材利用拡大目指す

松阪市は17日、同市笹川町の松阪飯南森林組合松阪支所内に市林業支援センターを開所した。市川道德所長ら3人体制で、地域材の利用拡大を目指す。竹上真人市長は、設置目的として①地域材の利用拡大②木材生産の拡大③緑の循環を通じた森林保全—の三点を挙げ、「全国に売り込み、素材生産を増やしていきたい。ウッドピア松阪に非常に近い利点がある。地域材発展の基地にしていきたい」とあいさつした。同組合の上田和久組合長は「追い風になる。多気町には内装材の合板の製造拠点ができ、絶好のチャンス」と期待した。(2017年4月18日伊勢新聞)

土壌処理施設は「規制対象」

紀北町で建設計画 水道水源保護審議会が判断
紀北町水道水源保護審議会は21日の会合で、紀北町上里で建設が計画される汚染土壌処理施設「海山土壌処理センター」を建設に適さない規制対象事業場にあたりと全会一致で判断した。今月中にも尾上壽一町長に答申する。尾上町長は答申を踏まえ、施設が規制対象事業場にあたるかの結論を出す。▽施設は「ソイルテックジャパン」(同町上里、今村政宏社長)が1昨年6月に県の建築確認を受けて同8月に着工し、今年3月に完成予定だった。審議会は土壌と地下水工学の専門家に話しを聞くなど、これまで4回にわたって審議してきた。(2017年4月22日伊勢新聞)